



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

September 2002

vol. 85

今月のトピックス

經濟部投資業務処 瞿大文処長インタビュー

飛躍する台湾産業

台湾のデジタルコンテンツ産業(その2)

台湾進出ガイド

現地法人の設立手続

日本企業から見た台湾

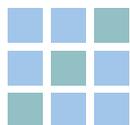
住電国際電子材料(股)

～中井龍資董事長 インタビュー

顧客ニーズを的確に把握し、ビジネス拡大へ

台湾マクロ経済指標

インフォメーション



【今月のトピックス】

經濟部投資業務処 瞿大文処長インタビュー

海外から台湾への投資促進の窓口である經濟部投資業務処の処長に、先月8月に同処副処長の瞿大文氏が就任した。今回は、瞿新処長に、8月末の經濟部ハイテク産業誘致訪日ミッションについて、また最近の日本企業の台湾投資動向や、日本企業に寄せる期待などについてお話を伺った。



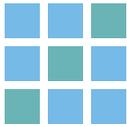
半導体及びディスプレイ産業に焦点を当てたセミナーを開催

經濟部のハイテク産業誘致訪日ミッションは、日本の皆様に台湾の経済・産業の実情をご理解いただき、日本企業の台湾投資や技術移転、また日本企業と台湾企業の技術提携を推進することを目的に、毎年実施しています。今回の訪日団は、經濟部の施顔祥次長を団長とし、総勢約20名が参加しました。訪日期間中には、毎年恒例の台湾の投資環境に関する説明会を実施しましたが、今年度は、特に半導体及びディスプレイ産業の日台協力に焦点を当てたセミナーを開催しました。これは、政府が現在実施している、半導体・ディスプレイ・デジタルコンテンツ・バイオテクノロジーの4大重点産業(いわゆる『二兆双星産業』)の育成強化の政策に沿ったものです。セミナーにはAU(友達光電)の陳炫彬総経理、Powerchip Semiconductor(力晶半導體)の黄崇仁会長、三菱電機の松川隆行半導体事業本部副本部長、IDTechの橋本孝久社長にパネリストとしてご参加いただき、活発な意見交換が行われました。当日のセミナーには280名

の方にご参加いただき、日本企業の台湾への関心の高さを改めて実感した次第です。

台湾企業の技術人材募集説明会も同時に開催

今年度の訪日ミッションでは、日本のハイテク技術人材を台湾企業に招聘するための、技術人材募集説明会も開催しました。この説明会は日本の優秀な技術人材を台湾企業に招聘し、台湾の『二兆双星産業』の育成を人材面で後押しするものです。説明会には台湾を代表するディスプレイメーカーである、AU(友達光電)及びハンスター(瀚宇彩晶)の2社の台湾企業が直接参加したほか、投資業務処が訪日ミッションに直接参加出来なかった20数社の台湾企業に代行して人材募集を行いました。50人近い日本の技術人材の来場応募があり、当日の状況はテレビでも放映されました。またテレビ報道をご覧になったの方からも、台北駐日経済文化代表処(台湾の在日大使館に相当)に多数の問合せが寄せられました。現在、投資業務処では、海外の技術人材を招聘した台湾企業に対する助成措置(1)を実施するなど、人材の招聘にも力を入



れていますが、今後もより多くの日本の技術人材に台湾企業で活躍してもらうために、環境の整備に取り組んでいきたいと考えています。

多様化する日本企業の台湾投資

経済部投資審議委員会が1952年から2002年6月までに認可した海外から台湾への投資状況を国別に見ると、日本からの投資は件数ベースで第1位(4,117件)、金額ベースで第2位(101.6億米ドル)であり、台湾にとって日本は最も重要な投資国といえます。ハイテク産業に対する投資は依然として好調で、特にTFT液晶パネルに関しては、台湾で第5世代の工場が立ち上がっている中、製造設備や材料に関する投資が続いています。半導体及びディスプレイ産業に関しては、台湾は既に高い国際競争力を有していますが、これらの産業の設備や材料に関しては、今だ多くを日本を含む海外からの輸入に頼っているのが現状です。そこで台湾に半導体とディスプレイ産業の川上から川下までの完備された産業構造を構築するためにも、これからもより多くの日本企業の台湾投資を期待しています。またここ数年は、ハイテク製造業以外にも、インターネットや物流、金融等のサービス分野に対する投資も増加しています。投資業務処としても、ハイテク産業を主とした重要戦略性産業に対する5年免税(1)等だけでなく、多様化する日本企業の台湾投資をバックアップできるような投資環境を整備していきたいと考えています。

アジア・太平洋地域のゲートウェイとしての役割を果たす台湾

ここ数年、台湾企業による中国への生産拠点シフトが加速し、中台間の経済的な結びつきが強まっていますが、このような環境変化の下、日本企業の台湾拠点の役割も変化しつつあります。現在、日本企業の台湾拠点は生産や販売活動に従事するだけでなく、IPO(国際調達)やR&Dそしてアジアのグループ他拠点に対する支援業務を行うなど、アジア・太平洋地域のゲートウェイとしての機能を果たすようになってきています。例えば、日本の大手PCメーカーはここ数年、台湾で大規模な調達を行っています。その多くは台湾企業の中国工場で生産されているものです。つまり台湾企業が中国の生産拠点を活用できる環境が生まれたことにより、日本企業の台湾拠点が台湾企業からより価格競争力のある製品を調達することが可能となっています。また日本企業が台湾に設計開発センターを設立する動きは、様々な業種に広がっています。政府もこのような台湾の本社機能化を促進するために、今年新たに、企業が台湾に運営本部(2)や物流配送センター(3)を設置した場合の租税優遇措置を策定しました。このような台湾進出の多様なメリットを日本企業の皆様にご理解いただき、より多くの日本企業の台湾投資が進むことを期待しています。

1～3の詳細については、ジャパデスク・ホームページの「台湾進出Q&A」をご参考ください

(<http://www.japandesk.com.tw/main4.asp>)

海外から台湾への直接投資の累計件数及び金額(1952年～2002年6月)

	件数	比率		金額(億ドル)	比率
日本	4,117	28.9%	アメリカ	119.6	23.4%
アメリカ	2,495	17.5%	日本	101.6	19.9%
香港	2,197	15.4%	英領中米州	79.2	15.5%
英領中米州	1,440	10.1%	シンガポール	39.7	7.8%
シンガポール	753	5.3%	香港	37.4	7.3%
イギリス	265	1.9%	オランダ	22.0	4.3%
オランダ	202	1.4%	イギリス	20.3	4.0%
その他	2,772	19.5%	その他	92.0	18.0%
合計	14,241	100%	合計	511.8	100%

(出所) 経済部投資審議委員会の資料を基に野村総合研究所台北支店が作成



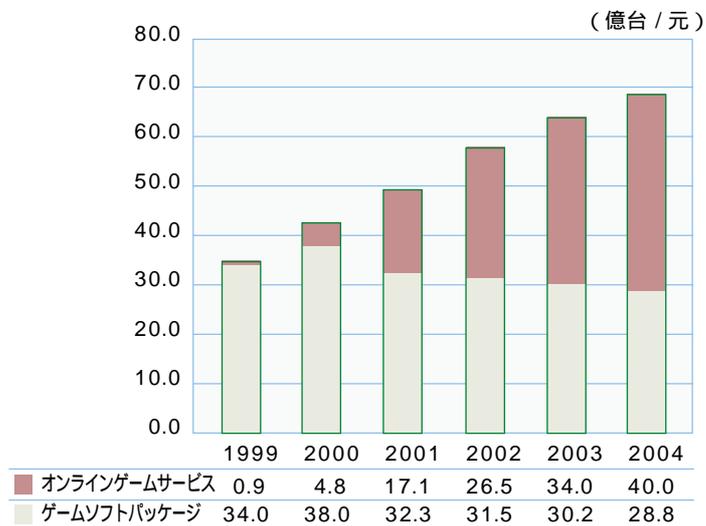
台湾のデジタルコンテンツ産業(その2)

先月号の台湾デジタルコンテンツ産業発展への政府育成政策に続いて、今月号では台湾のゲームコンテンツ産業の発展について紹介する。

オンラインゲームが急成長

世界のゲーム市場は、コンピュータゲーム(PC Game)、テレビゲーム(Game Console)、アーケードゲーム(Arcade Game)の3つに大別される。台湾の場合、テレビゲームを中心に発展してきた日米と異なり、PCゲームを中心に発展している。このことは台湾がPCの生産で世界シェアトップを誇り、PCを使った教育の為、家庭でのPC普及率が高いことにも起因している。(財) 資訊工業策進会 MIC の資料によれば、台湾のゲーム産業の市場規模は、2002年には72.5億台湾元に達する見込みである。うちPCゲームが8割(58億台湾元)占めており、中でも、ブロードバンドの普及により、インターネットを利用したオンラインゲームが急成長している。1999年に0.9億台湾元に過ぎなかった市場規模は、今年2002年には26.5億台湾元に達する見込であり、2004年には40億台湾元規模に達するものと予測されている。(図1)

図1 台湾PCゲームの市場規模推移



収益が確保できるビジネスモデル

台湾のオンラインゲームが急成長したもう一つ要因として、利用者から取り漏れの無い課金制度を導入していることにある。台湾のオンラインゲーム業者の主要収入源は、ゲーム利用者からの月間定額利用料金、プリペイドカードの販売料金やネット接続時間料金などである。智冠の王俊博総経理の話によれば、当社の場合、ゲーム利用者に対して月間料金、プリペイドカードの2種類で行っており、両者とも利用時間により課金する。また、ゲームする際、利用者がゲーム会社発行のID番号、パスワードを入力する仕組みとなっている。これにより、利用者がゲームすれば、ゲーム会社は確実に料金を回収できる。



智冠
王俊博総経理

台湾のゲームの種類及び利用者形態

台湾で普及しているPCゲームは主にロール・プレイング・ゲーム(RPG)であり、多くのゲームが中国の時代劇である武侠を題材としたものである。台湾企業のオリジナルソフトは限られており、「Jin Young Online(金庸群侠传)」、「Swordman Online(笑傲江湖)」、「昱泉」、「Chain of Life(軒轅劍)」、「大宇」などを除いては、その多くが日本や韓国のソフトにロイヤリティを支払って導入している、「リネージ」(韓国NCソフト社)、「クロスゲート」(日本エニックス社)などはいずれも外国企業によるゲームソフトである。ゲーム利用者の年齢を見てみると、10歳から25歳が大半を占め、そのうち男性が8割を占めている。ゲームのロール・プレイングを通じ、「一人でゲームをする」ではなく、「チャットルームのように友達をつくる場所」、「友達とゲーム対戦できること」などがオンラインゲームの人気を呼んでいる。これはオンラインゲームが若者同士のコミュニケーションの広場の一つとなっていることを伺わせる。



台湾ゲーム産業の課題

人材の育成

韓国のオンラインゲームがインターネットカフェを中心に発展しているのに対して、台湾のオンラインゲームはネットの接続方法の多様化、海外ソフトの積極導入、多様な課金制度を導入するなどがその特徴である。

また業界では、デジタルコンテンツの人材育成のための学校を設立する動きもある。ソフトパッケージからオンラインゲームまで自社オリジナル作品を数多く開発する大宇の李永進総経理によれば、「通常1タイトルのゲームをつくるには18～24ヶ月かかるが、当社では開発時間を8～12ヶ月にまで短縮している。ゲーム会社にとって、人材が重要な資産です。台湾にはストーリー構築、美術・音楽加工など個々の領域に強い人材が豊富ですが、アイデア発想から完成までの人員・時間・財務管理など全体をプロデュースできる人材が不足している。当社では宏広（アニメ製造）、光能（映像、音楽製造）、西基（3D動画）、意識形態広告（広告）、滾石（レコーディング）など、各業界の有力企業と共同出資し、「新芸術学院」というデジタル学院を設立し、デジタルコンテンツにおいて活躍できる人材の育成を目指しています。」

海外へのシフト

「台湾のゲーム会社にとって、中国大陸市場が重要な位置付けにあり、中華圏マーケットに対して同じ文化、思想、言語といった「同文同種」のメリットを持つことも台湾ソフト事業者の強さである。」昱泉のゲーム事業部謝幸子副総経理はこのように指摘している。同社は台湾でも数少ない3Dイメージ技術を持ち、従業員の約8割を研究開発人員が占めている。

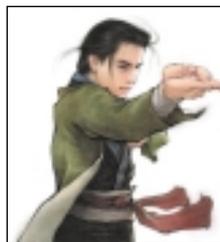
しかしながら、中国大陸ではソフトウェアの国内販売において、海外製品に対して高い付加価値税が課税されており、外国企業にとって参入障壁は高い。ソフトウェアの中国国内販売ライセンスも外国事業には発給しない方針であり、WTO加入後も外国企業の投資に対して49%の投資上限という制限が設けられている。こうした中、台湾のゲーム会社は中国市場

参入の為に、それぞれ独自の対策を進めている。

付加価値税を課税されない国内製品としての認定を得るため、中国大陸に研究開発拠点を設立するケースがある。昱泉の場合、ゲーム開発から生産を台湾と上海とで分業体制にて進めている。台湾側でプロデュース、美術企画を担当し、上海では美術加工、製造などを行っており、完成したゲームは台湾・中国大陸双方で販売している。同社の人員体制は、台湾が100名、上海が80名となっている。

また大宇の場合には、北京、上海に子会社（軟星科技会社）を設立し、約30名の研究開発人員を擁している。

中国大陸は市場として成長のポテンシャルが高いものの、現状ではブロードバンドインフラ設備の未整備、各都市間のネット接続の不安定性、インターネット関連事業の外国企業への未開放など、の課題が存在している。智冠の場合、中国大陸では既に上海、北京をはじめ15都市に営業拠点を設置し、全体で48のサーバーを各地に設置している。市場を拡大するために、今後、営業拠点を30拠点にまで拡大していく予定である。中国大陸ではブロードバンド対応のネット環境が未整備の為、オペレーションコスト（設備投入、メンテナンス、セキュリティなど）の負担が大きい。一方で、オンラインゲーム業者の主要収入源であるプリペイドカードの販売価格水準は台湾のおよそ1/4の水準にとどまる為、利ざやの確保は容易ではない。台湾のゲーム企業にとっては、通信インフラの整備や外資企業の参入障壁の撤廃などが収益確保の課題となっている。



「Swordman Online
（笑傲江湖）」（昱泉）



「Chain of Life
（軒轅劍）」（大宇）

現地法人の設立手続

以下はFIA法人として製造業（含貿易業）を經營する場合の現地法人の設立手続の概要と標準的な所要期間を示したものである。台湾では会計士がFIAの申請はもちろん会社の登記申請（会社の資本金は会計士の監査認証が必要）、営利事業登記申請等、一連の手続を代理することができる。従って、台湾においては、現地法人の設立手続も会計事務所が行っている例が多い。

必要な手続

外部手続		内部手続	必要な日数(作業日数)
会社名及び営業項目の事前審査	經濟部商業司		8日
FIA申請	經濟部投資審議委員会	発起人の選任	
FIA認可	經濟部投資審議委員会	定款の作成	5日～10日
投資資金の送金	取引銀行	株式の引受及び払込み	1日～3日
投資資金の審査	經濟部投資審議委員会	発起人会(取締役等の選任) 取締役会(代表取締役の選任等)	4日～7日
会社設立登記	地方主務機関 經濟部商業司 (資本金1億元以上)	会社設立	10日
		職員募集	
		工場建設	工場建設に必要な日数 特に問題がなければ、 30日～45日
工場ライセンス申請 (工場操業申請)	地方政府		
営利事業登記	地方政府		10日
英文社名の事前審査	經濟部國際貿易局		1日
輸出入カードの届出申請	經濟部國際貿易		3日
操業開始			

注1. 見積所要日数は主務機関の実際の審査期間により変動することがある。

注2. 会社設立登記後3ヶ月以内に株券を発行しなくてはならない。但し、払込資本金が一定金額（現在は5億元）に達しない会社は、株券を発行しなくてもよい。

注3. 業種によりその他特別ライセンスの取得が必要な場合がある。

注4. 会社登記後、工場設立許可申請前に環境保護局への審査申請が必要な場合が増えている。

寄稿:KPMG安侯建業會計師事務所
公認會計士 水谷和徳
TEL:886-2-2715-9999
FAX:886-2-2715-9888
Eメール:kmizutani@kpmg.com.tw

顧客ニーズを的確に把握し、ビジネス拡大へ

半導体レーザや発光ダイオード、移動体通信用デバイスなど幅広い用途に使用される化合物半導体。住友電気工業の台湾現法である住電国際電子材料(股)は、台湾において化合物半導体の製造・販売を行なっている。今回は住電国際電子材料(股)の中井龍資董事長に台湾の化合物半導体業界の現状についてお話を伺った。

住電国際電子材料(股)
中井龍資 董事長



左:豊田信夫 営業総支配人 右:中井龍資 董事長

台湾現法のトップと本社半導体事業部を兼任

当社は住友電工の化合物半導体の製造・販売を担当する台湾現法として、2000年12月に新竹に拠点を設立しました。住友電工グループの台湾現法には、当社の他にも、高電圧CVケーブル用付属品の製造・販売を行なう聯友機電(股)、リード線の製造・販売を行なう華友材料科技(股)、電力工事を行なう太友工程(股)があります。私は今年の1月に台湾に担当しましたが、台湾赴任前は横浜・神戸・米国等の工場を担当してきました。現在は台湾現法の董事長と同時に、本社半導体事業部の次長及び技術部長を兼任しています。当社はまだ台湾拠点開設から日が浅く、現在も日本から多くの技術を導入していかなければならない段階ですので、私が台湾拠点と本社技術部門を兼務する体制により、技術導入を迅速に進めていこうという考えです。ただ、将来的に台湾拠点の活動が軌道に乗った後は、台湾現法で独力で技術展開ができるような体制も構築して行きたいと考えています。

台湾での業務の中心はLED等の民生オプト分野

化合物半導体は複数の元素を材料とする半導体で、シリコン半導体よりも電子の移動速度が速いため高速信号処理に優れ、低電圧で動作したり、光に反応したり、マイクロ波を出したりと優れた特性を備えています。化合物半導体は主としてLED(Light

Emitting Diode : 発光ダイオード)等の民生オプト分野、携帯電話のパワーアンプ等の移動体通信分野、そして光通信デバイス等の光通信分野で使用されています。当社の台湾における業務もこれらの三分野がありますが、この中で最も大きな比率を占めているのが民生オプト分野です。LEDはパソコンの電源表示部やオーディオ、赤外線のリモコンなど身の回りの様々な電気製品に使用されています。LEDに使用される化合物半導体は2~3インチの小口径ウェハーで、コスト競争が非常に厳しくなっています。その一方で、移動体通信分野・光通信分野で使用される化合物半導体は、4~6インチの大口径ウェハーで、平坦度・集積度等の面で高いクオリティーが要求されます。将来的には、当社の台湾における業務においても、移動体通信分野や光通信分野を拡大していきたいと考えています。

顧客ニーズを的確に把握し、ビジネス拡大へ

当社が台湾に進出した最大の理由は、当社のお客様が台湾にいらっしゃるからです。台湾は世界一のLED生産国であり、また世界一のLEDメーカーも台湾にあります。現在、化合物半導体の市場は非常に変化が速く、当社としてはお客様との密接なコミュニケーションによりお客様のニーズ及びニーズの変化をくみ上げていくことが重要だと考えています。実際に、台湾のお客様から、我々が思いもよらない

日本企業から見た台湾

ような技術面におけるご要望や新しいアイデアを提起されることも少なくありません。更に、オーナー企業の多い台湾企業では日本の組織と比べ経営上の意思決定のスピードが非常に速いのですが、彼らはこのスピードを我々に対しても求めてきます。そこで当社としてはこうしたお客様の要望に迅速に対応していくためにも、お客様の近くである台湾に拠点を持つこと自体に大きなメリットがあると考えています。その他にも、用途が非常に多様化されている化合物半導体の受注動向を的確に把握することは極めて困難ですが、受注動向の変動に関するタイムリーな情報を得るという意味からも、お客様とのコミュニケーションがとても重要になります。

台湾顧客のニーズを満たすためには日本と同等の生産管理レベルが必要

昨年は世界的なIT不況の影響を受け、LED市況も厳しい状況にありました。今年度は先行き不透明な部分もありますが、LEDの受注状況も回復基調に転じています。当初、3インチウェハーの需要拡大を見込んでいましたが、実際には2インチウェハーの需要の方が拡大したため、当社もこれに対応するため2インチウェハーの供給を増加させています。3インチから2インチへの転換で最も困難だったのが、お客様のコストダウン要求の厳しさです。この厳しいコストダウン要求は今後とも継続していくと思われます。更に従来は、民生オプト分野に使用される化合物半導体は主にコスト面の競争力が重視されてきましたが、現在ではコスト競争力のみでなく、品質面の競争力も求められるようになってきました。そこで台湾における生産管理のレベルを当初想定していたよりも高いレベル、ある面では4~6"並のレベルにまで引き上げる必要性が出てきました。従来よりも低価格かつ高品質の製品を求められるのは半導体業界の宿命ともいえますが、当社では台湾拠点の強みと、日本国内で開発した技術のすばやい展開を活用して、台湾のお客様のニーズに応えていきたいと考えています。

台湾のメリットは、物流を含む全体的なオペレーションコストの低さ

昨今、台湾の電機・電子メーカーの中国への生産拠点シフトが進んでいますが、現在のところ、中国へ進出しているのは後工程が中心で、前工程は台湾で行なわれており、当社の主要なお客様も依然として台湾を中心に事業活動を展開しています。また労働力が豊富な中国では、台湾に比べ格段に低廉な人件費というメリットが享受できる半面、物流や通関などの面で未だに大きな問題があり、全体的なオペレーションコストを考慮すると、依然として台湾で生産するメリットは大きいと考えます。そこで現時点では台湾における事業拡充に注力していきたいと考えていますが、将来的に台湾のお客様が中国に進出していく場合、当社としても中国への生産拠点展開も視野に入れていく必要があると考えています。そしてその際には台湾は、中国進出にとって最適のポジションにあるものと思われます。地理的にも文化的にも緊密な関係を有する台湾企業は、日本企業が中国へ進出する場合、最良のパートナーとなるのではないのでしょうか。

台湾人スタッフの責任感を引き出すことが大切

現在、当社のスタッフは、日本人3名・台湾人18名という構成です。台湾人のスタッフの中には、納得のいく仕事を求めている人が多いので、彼らの責任感を引き出すことが重要であると考えています。また欧米人と比べ、台湾人スタッフは仕事上の問題点などを直接上司に伝えてこない傾向にあるように思われますので、彼らとのコミュニケーションを大切に、彼らの意見や不満に耳を傾ける機会を作ることも、私の大切な仕事であると考えています。

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100	
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円		
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253	
1995年	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2641	5,544	
1996年	6,518	5.67	2.4	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	- 1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808	
1997年	6,959	6.77	6.64	3,879,166	851,139	122,081	114,425	7,656	- 0.46	0.90	32.64	0.2509	8,411	
1998年	7,295	4.83	3.9	3,554,037	535,371	110,607	104,712	5,894	0.06	1.68	33.16	0.2579	7,714	
1999年	9,051	5.67	8.13	4,053,164	506,977	121,638	110,698	10,940	- 4.54	0.18	31.40	0.3076	7,427	
2000年	9,569	5.98	7.96	7,607,760	732,869	148,376	140,014	8,362	1.81	1.26	31.28	0.2882	7,847	
2001年	9,376	- 1.91	- 7.98	684,854	122,902	122,902	107,243	15,659	- 1.33	- 0.01	33.90	0.2775	4,907	
2001年	7月		- 11.14	698,958	106,419	9,718	9,184	534	- 0.33	- 0.11	34.76	0.2785	4,452	
	8月		- 9.02	292,606	50,808	9,455	7,689	1,766	- 0.70	0.44	34.58	0.2907	4,495	
	9月	2,379	- 4.21	- 15.16	214,053	12,093	8,864	7,766	1,098	- 1.50	- 0.51	34.55	0.2896	3,949
	10月		- 7.13	265,134	15,001	11,449	9,722	1,726	- 2.90	0.96	34.55	0.2841	3,782	
	11月		- 6.78	364,268	80,538	10,186	7,947	2,238	-4.97	-1.14	34.47	0.2780	4,318	
	12月	2,399	- 1.87	- 6.50	492,618	34,030	10,286	8,510	1,775	-5.23	-1.69	35.00	0.2648	5,264
2002年	1月			12.92	358,092	20,753	9,692	7,357	2,335	-3.62	-1.68	34.98	0.2631	5,737
	2月			- 12.01	206,256	38,900	8,048	6,526	1,522	-2.09	1.41	35.10	0.2621	5,748
	3月	2,369	1.20	1.49	193,270	94,069	11,450	10,163	1,287	-0.42	0.01	35.00	0.2617	6,058
	4月			8.43	105,692	11,623	10,871	9,746	1,124	0.46	0.21	34.72	0.2712	6,259
	5月			11.6	351,201	135,607	11,060	9,460	1,600	0.32	-0.26	34.46	0.2727	4,883
	6月	2,325	3.98	10.01	204,787	23,831	11,257	9,610	1,647	-1.33	0.10	33.56	0.2815	5,429
	7月			13.4	349,922	56,834	11,152	10,634	518	-1.87	0.41	33.76	0.2817	5,146

出所：中華民國經濟部統計処、經濟部投資審查委員會

インフォメーション・コーナー

WPC EXPO 2002 (旧WORLD PC EXPO)

概要

1995年以来、毎年開催されているアジア最大のデジタル総合展「WORLD PC EXPO」は、8年目の今年、名称を「WPC EXPO2002」と改め、10月16日から19日までの4日間、東京ビックサイトで開催される。テーマは「ブロードバンド時代 - コピキタス・ネット社会を拓く」。台湾企業64社(144ブース)が出展する「台湾パビリオン」の展示会場は東3ホールで、ハードウェア(デスクトップシステム、ノートブックPC、無線デバイス、PDAオプティカルデバイス、スキャナ、デジカメなど)及びソフトウェア(ビジネスアプリケーション、データウェアハウジング、翻訳、ネットワークマネージメント、教育ソフト、ゲーム、セキュリティなど)の関連製品を展示予定。来場予定者数は320,000人。

日時/会場

日時：2002年10月16日(水)～19日(土)
午前10時～午後6時(最終日は午後5時終了)
会場：東京国際展示場(東京ビックサイト)東・西ホール及び周辺会議施設及び周辺ホテル
住所：東京都江東区有明3丁目

入場料

2,000円

主催

日経BP社

台湾出展ブース
問合せ先

台北市コンピュータ同業協会(TCA)
担当：李宗穎
TEL：+886-2-2577-4249 内線855 担当：李宗穎 FAX：+886-2-2577-3593
E-MAIL：jasonl@mail.tca.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 001-886-2-2389-2111 / FAX: 001-886-2-2382-0497
担当：林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 001-886-2-2718-7620 / FAX: 001-886-2-2718-7621
担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 周瓊閔 ext. 19 / 邵朱黎 ext. 21

野村総合研究所
国際本部

〒100-0004東京都千代田区
大手町2-2-1新大手町ビル5F

TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870
担当：山田敦子

●ジャパンデスク専用E-mail:japandesk@nri.co.jp ●ホームページ http://www.japandesk.com.tw

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。